

施策評価調書(26年度実績)

施策コード Ⅱ-2-(6)

政策体系	施策名	中小企業支援体制の整備	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	97
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	中小企業が活躍するための環境整備	金融支援の充実・強化	支援機関の機能強化	商工関係団体との連携強化

【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する 取組No.	基準値		26年度			27年度	目標達成度(%)				
			年度	基準値	目標値	実績	達成度	目標値	25	50	75	100	125
i	産業創造機構企業間取引紹介件数(件/年)	③	H16	222	708	597	84.3%	748					
ii	産業科学技術センター指導育成件数(件/年)	③	H16	955	1,504	1,605	106.7%	1,535					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	達成不十分 メーカーの海外展開の加速等、下請け企業にとって厳しい状況が続いている中、紹介件数の目標は達成できなかった。	概ね達成
ii	達成 県内企業に対する技術指導や技術研修による企業技術者への指導育成を積極的に行い、目標値を上回った。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画承認企業に対するフォローアップセミナー及び、商工団体等の経営革新計画作成支援機関向けのセミナーを実施した。 ・県及び市町村合わせて447人の雇用を創出し、中小企業等の人材育成・確保を支援するとともに、615事業所の従業員の処遇改善に繋がる取組を支援した。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業者の資金繰り改善等に資するため、金融機関と協調して3,452件、29,534,798千円(平成26年度実績・保証承諾ベース)の各種制度資金融資を行い効果的な金融対策の推進に努めた。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・産業科学技術センターにおいて、県内企業の技術課題を把握するための企業訪問(438社)や、技術者のレベル向上を図るための企業技術研修の実施(22回、受講者392人)などにより、技術支援に努めた。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員等による指導として、相談指導を延べ48,750回(うち巡回指導件数31,666回)、金融斡旋を延べ1,033回実施するなど、小規模事業者の経営改善指導等を支援した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(26年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	27年度の方向性	
①	中小企業経営革新支援事業	31,332	A	継続・見直し	89
	中小企業IT経営推進事業	24,083	C	継続・見直し	93
	地域人材雇用拡大・処遇改善支援事業	305,392	B	終了	115
②	中小企業金融対策費	28,915,233	D	例外的に継続	112
③	中小企業総合支援事業	47,698	A	継続・見直し	113
④	小規模事業支援事業	1,217,303	A	継続・見直し	110

【VI. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活力・発展プラン2005」第1回活力部会(H26.7)
 ・企業の成長には経営者の教育に係る支援が必要である。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格の値上がりや電力供給の制約など厳しい経済環境にある中小企業の経営の安定化を図るため、円滑な資金供給を行う。 ・経営改善や新分野への進出など中小企業の成長に繋がる前向きな取り組みに対して、地域金融機関のノウハウ・情報を活かして、積極的な金融、経営支援を行う。 ・経営革新支援者向けのセミナーの内容を拡充し、経験に乏しい支援者のスキル向上を重点的に図る。 ・新規発注企業の開拓や広域的な企業間におけるマッチングの場の提供など、中小企業の受注機会の確保・拡大に向けた取組を推進する。 ・経営指導員研修会の開催を通じて指導員の資質向上を図るとともに、商工団体が取り組む地域振興事業を支援する。 ・県内中小企業で独自に実施できない試験・分析や、購入・維持・管理ができない機器の利用等で産科センターをより一層活用してもらうよう、企業訪問や技術研修における事業説明、商工団体催事等における業務説明を行う。 ・中小企業等に在職する従業員の賃上げや正社員化を促進するため、人材育成や生産性向上等の取組を支援する。